

関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業  
成果報告会

団体名:一般社団法人熱中学園





### 3.自立化・自走化の検討

項目	検討内容
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の関係人口プロジェクトの自走化には、首都圏、地方両サイドのリエンジニアリングを行う。</li> <li>・首都圏の企業からのインターンシップ希望者を企業の人事ネットワークとの連携により組織的にエンロールを増やす。</li> <li>・地方インターンシップ先拡大のために複数自治体の移住促進部門と広域化でインターン先を獲得する。</li> </ul>
運営費用財源	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個人向けサービス事業 ふるさとみつけ塾は特に首都圏からのセカンドキャリア希望者に対するメンタリング事業による収益。</li> <li>2. 企業向けサービス事業 企業が組織的に地方でのインターン制度を実施して企業版ふるさと納税を促進する。</li> <li>3. ふるさとみつけ塾経由で各地の熱中小学校に入学する生徒を増やし、授業料収入を向上させる。</li> </ol>
更なる期待効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでにないスキルを持った首都圏人材の地方での活躍は、地元での新事業創出や既存事業の進歩につながると考える。</li> <li>・新規事業には派遣型も含めた企業版ふるさと納税の新規機会を生むとともに既存事業の活性化は熱中小学校への入学、支援等につながる。こうした事例は新規に開校される自立型の熱中小学校が促進されて中間支援組織も維持発展できる。</li> </ul>

### 4.他地域への横展開の可能性の検討

項目	検討内容
事業スキーム・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中小学校を活用した「ふるさとみつけ塾」の試みは、首都圏から企業経由や、直接個人にアプローチできる「学びを通じたプログラム」として普遍性があると考え。副業やボランティア、サテライトオフィス、ワーケーションと相乗作用をゆっくりだが確実に生みやすい。</li> <li>・熱中小学校の所在自治体を中心に広域でのインターンシップや副業を推進する面展開が出来る。</li> <li>・今回企画した「学びの旅プログラム」も、これまでの観光から、'人'を通じた目線で旅行企業ともグループキャンペーン化が可能である。</li> <li>・各地はユニークなセールポイントを追求し、本部は支援できる専門部門の先生やボランティアの生徒を発掘して新しい形に進化できる。</li> </ul>
具体的にスタートした広域取組	<p>事例：・北海道十勝全域 ・高知県高知市と周辺 ・和歌山県紀南地区</p> <p>近隣の自治体が熱中小学校の所在地と共に広域展開することができる、中核都市も参加できる。</p>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノロジーが個人のレベルでエンジニアリングできる時代を迎えたが、都会と地方、若者と高齢者、などわが国にもコロナ禍中、社会やコミュニティの分断が進んでいるように感じられる。また、地方にこそデジタルトランスフォーメーションが必要になっている。</li> <li>ハイブリッド型のスキル向上によって生徒同士、先生による小さな楽しい花火を全国にたくさん生んでいきたい。</li> <li>・今回の調査・検討業務の貴重な経験から、中間支援モデルとしての熱中小学校のしくみは、混ぜる、巻き込むという力をさらに向上させていくことによって、「学びと貢献が日本と人生を変える」目標をさらに深化させてゆけると確信している。</li> </ul>